

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業農村整備の推進	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小田原 輝和	施策コード	06 - 04
総合評価	概ね順調に展開	照会先	農村設計課調整係 (内線27-861)	関係課	農村設計課、事業調整課、 農業施設管理課、農村計画課、 農地整備課、農村整備課	政策体系 コード	2(1)A 1(7)B

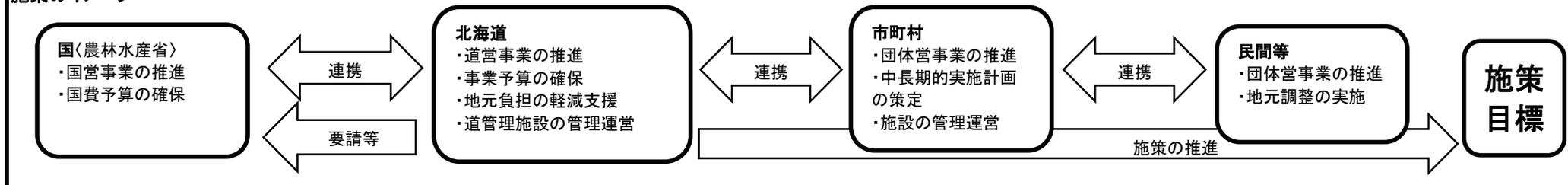
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・穀物等の国際需給が中長期的にひっ迫することが予想される中、国は食料自給率を令和12年度(2030年度)までに45%に引き上げることを目標としており、本道が我が国有数の食料供給地域として果たす役割はより重要なものとなっている。</p> <p>・農業の担い手の減少・高齢化による農村地域の活力低下や耕作放棄地の増加などが懸念される中、今後とも安全・安心で高品質な農産物を安定的に供給して行くためには、ほ場の大区画化や暗渠排水の整備など、農業生産力を支える生産基盤整備を促進し、農業生産コストを低減することが重要である。</p> <p>・地震等の大規模災害や、近年多発している冷湿害等の異常気象の事態にあっても、消費者が求める高品質な食品を安定的に供給することが求められており、その機能を高めるためには生産基盤整備の着実な推進が重要である。</p>	<p>【生産基盤の整備】</p> <p>・地域の個性や創造力を活かした農業・農村の持続的発展に向けて「いのちの源「食」の生産をささえる」「多様な担い手と地域をささえる」「豊かな農村環境をささえる」の3つを整備の基本方針とし、地域の実情に即した生産基盤等の計画的な整備を進める。</p> <p>【防災・減災等】</p> <p>・平時、災害時を問わず、いかなる事態においても安定した食料供給機能を維持できるよう、耐震化や老朽化対策などの防災・減災対策も含め、農地や農業水利施設等の生産基盤の整備を着実に推進する。</p>	H30	74,231,322
		R1	76,634,033
		R2	73,200,696

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【生産基盤の整備】	2(1)A	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業を実施(国営造成施設の更新整備、広域的な農地再編整備など) 土地改良制度の検討や検証、新技術検討や農業農村整備事業予算の確保などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 道営事業を実施(農地の大区画化、排水対策、農業水利施設やため池等の長寿命化・耐震化対策、草地整備など) 必要な予算総額を安定的に確保(国費・道費) 地元負担額の軽減施策を展開 	<ul style="list-style-type: none"> 団体営事業を実施 農業農村整備事業の中長期的な実施計画を策定 市町村が管理する農業水利施設を適切に管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> 団体営事業を実施 農業農村整備事業実施における地元調整を実施 土地改良団体が管理する農業水利施設を適切に管理運営
【防災・減災等】	1(7)B	<ul style="list-style-type: none"> 広域的で大規模な地区における農地の防災減災対策を実施 国営造成施設の更新・整備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策及び道が管理する農地防災施設の適切な維持管理・更新を実施 当初予算をはじめ必要な予算総額の安定的な確保に向けた国に対する要望を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が管理する農業水利施設を適切に維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良団体が管理する農業水利施設を適切に維持管理

施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) || **Do & Check 施策評価**

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	1002	農業競争力基盤強化特別対策事業費	本対策については、令和2年度をもって確実に終了すること。	本対策は令和2年度に終了する。	市町村や農業団体などの意向を踏まえ、継続に向けて検討する。

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業農村整備の推進	施策コード	06 — 04
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(1)A 【創生】 A3241 【強靱化】 B4211 【公約】 C0134	【農業生産基盤整備の推進】 ◎水田地帯の生産基盤を整備(用排水施設の改良や客土等の土層改良、ほ場の大区画化等) ◎畑地帯の生産基盤を整備(排水路や暗渠排水、土層改良、畑地かんがい等) ◎酪農地帯の生産基盤を整備(草地整備等) ◎市町村と連携した農家負担軽減対策を実施 ○上記の各整備を継続的・安定的に推進するため、必要な予算総額の確保に向けた国に対する要望を実施	【農業生産基盤整備の推進】 ・次のとおり生産基盤の整備を実施。 (令和元年度実績) 水田地帯:区画整理 2,776ha、暗渠排水 3,784ha、土層改良 562ha 畑地帯:区画整理 3,987ha、暗渠排水 3,044ha、土層改良 1,714ha 酪農地帯:草地整備 6,845ha ・市町村と連携した農家負担軽減対策として、道営農業農村整備事業のうち対象工種に係る農家負担を市町村が一定程度軽減する場合、必要な経費の一部を市町村に対して助成。 (令和元年度実績) 区画整理 2,458ha、暗渠排水 5,344ha、土層改良 1,928ha ・国に対し、令和2年7月8日、知事による全庁要請、7月7日に農政部要請(書類送付)、7月15日に副知事による農業農村整備の単独要請を実施。	留萌地域総合開発期成会、オホーツク圏活性化期成会からの意見(R1.6、R1.10) ・生産空間としての役割を担う農林水産業の持続的な発展に向けて、農業生産の基盤となる農地や農業施設の整備を促進すること。 ・近年の異常気象による被害を軽減する排水対策、農業の基盤である農業用水の安定的確保や農地の大区画化など、農業競争力の強化に向けて計画的な生産基盤の整備が一層重要。
1(7)B 【創生】 A3241 【強靱化】 B4211 B6111 B6112 B6221 【公約】 C0085	【農村地域の防災・減災等対策の推進】 ◎農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、農地や農業水利施設等の防災・減災対策を推進 ◎農業集落排水施設の機能診断に対する市町村への支援を実施 ◎農道橋の機能保全計画の策定に向けた市町村への働きかけを実施 ◎大規模地震や豪雨等を起因としたため池の決壊などによる二次災害の防止に向け、防災重点ため池の防災対策の推進及びハザードマップの作成を促進 ○上記の各取組を推進するために必要な予算の確保に向けた国に対する要望 ○農地海岸施設の個別施設計画策定を推進	【農村地域の防災・減災等対策の推進】 ・農業集落排水施設の機能診断、農道橋の機能保全計画策定:事業担当者会議等を通じ、関係市町村に対する施策推進の周知徹底を実施。(診断実施率:集落排水施設100%(R1)、機能保全計画策定率:農道橋97%(R1)) ・防災重点ため池の防災対策の推進等:防災重点ため池の整備目標等を定めた「北海道ため池対策実施計画」を策定。補助事業を活用し、ハザードマップ作成や地震・豪雨対策に係る詳細調査を実施。 ・農地海岸保全施設及び地すべり防止維持管理施設の個別施設計画策定:策定に必要な点検診断を実施。	
		【国費予算の提案・要望】 ・以下の提案を実施。(R3予算に向けた農業政策への提案:R2.7月) 農業の競争力や国土強靱化に不可欠な農業農村整備の着実な推進 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の計画認定期間の延長	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(7)B	事業実施部・財政当局・総合政策部政策局計画推進課等からなる「国土強靱化推進本部会議」により、庁内連携による総合的な国土強靱化に係る施策を推進	0202	総合政策部政策局計画推進課	<ul style="list-style-type: none"> 北海道強靱化推進本部の設置。 北海道強靱化計画に基づく各部の取組状況について、情報共有が図られている。
施策・部局 —	公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物等多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要であるため、建設部と総務部、総合政策部、農政部及び水産林務部をメンバーとする「災害に強いまちづくり検討会議」に参画し、防災対策における情報共有などを実施	0802	建設部建設政策局維持管理防災課、土木局道路課、河川砂防課	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強いまちづくり検討会議を開催。(R1検討会議1回、幹事会2回) 各検討部会の取組状況の報告や各課からの情報提供などにより、防災対策に関する情報共有や連携強化が図られている。

令和 年度 基本評価調書

施策名	農業農村整備の推進	施策コード	06 — 04
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	B	C	
食料自給率(カロリーベース)(%)	基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	B	C	【内的要因】 特になし 【外的要因】 平成30年度は、低温や多雨、日照不足など天候不順の影響により、農作物の生産量(小麦(前年比▲22.5%)、米(同▲11.5%)、馬鈴しょ(同▲7.3%)、てん菜(同▲7.4%))が前年に比べ減少したため、食料自給率が低下。	
		基準値	197	目標値	232	最終目標値	258	年度	H30	R1		進捗率
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	222	227	258		
	北海道総合計画 第5期北海道農業・農村振興 推進計画		2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	196	-	196		
【指標の説明】 北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われているかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの。 【アウトカム目標】 北海道総合計画における政策の方向性「潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり」の観点から指標として設定。								達成率	88.3%	-	76.0%	
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	-	-	h30	達成度合の分析ほか
農業産出額(億円)(暦年)	基準年度	h30	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	-	-	A	【内的要因】 継続した生産基盤強化等の取組により、天候不順などの影響による生産低下の抑制につながった。 【外的要因】 生乳をはじめとする畜産物の価格の上昇等が農業算出額の増加に寄与している。	
		基準値	11,675	目標値	11,675以上	最終目標値	11,675以上	年度	h30	r1		進捗率
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	11,675	11,675	11,675		
	第2期北海道創生総合戦略		2(1)A	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	12,593	-	12,593		
【指標の説明】 全道で生産される米麦等の耕種及び肉用牛や生乳等の畜産による産出額。 基準値はh24(2012)~h30(2018)のうち最高と最低を除いた5か年の平均。 【アウトカム目標】 北海道創生総合戦略に基づき、農業生産基盤づくりの進捗状況を測る指標として設定。								達成率	107.9%	-	107.9%	
関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	-	A	A	【内的要因】 インフラ長寿命化行動計画に基づき、計画最終目標年度(R2)に向けて、計画どおり進捗。 【外的要因】 特になし	
		基準値	50	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2		進捗率
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	72.7	100.0	100		
	北海道強靱化計画		1(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	72.7	-	72.7		
【指標の説明】 北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合(受益面積100ha以上かつ、2020年までに標準耐用年数の1/2以上を経過する施設)。 【アウトカム目標】 北海道強靱化計画に基づき、食料生産基盤の整備の状況を測る指標として設定。								達成率	100.0%	-	72.7%	

関③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
農業集落排水施設の機能診断実施率(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 市町村の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与。各種会議等を通じた関係市町村への周知徹底により、確実に進捗。	
	基準値	86	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 農業集落排水施設の劣化状況等を把握するために行う機能診断の実施率。 ※実施主体は市町村		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	100	100	100		
【アウトプット目標】 北海道強靱化計画に基づき、農業集落排水施設の防災対策の進捗状況を測る指標として設定。		北海道強靱化計画		1(7)B	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$	実績値	100	-	100		
							達成率	100.0%	-	100.0%		
関④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	-	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 市町村の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与。各種会議等を通じた関係市町村への周知徹底により、確実に進捗。	
	基準値	74	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 農道橋・農道トンネルの長寿命化のための機能保全計画の策定割合。 ※策定主体は市町村		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	87.0	100	100		
【アウトプット目標】 北海道強靱化計画に基づき、農道橋等の防災対策の進捗状況を測る指標として設定。		北海道強靱化計画		1(7)B	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$	実績値	97.0	-	97.0		
							達成率	176.9%	-	97.0%		
関⑤ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
防災重点ため池のハザードマップの策定割合(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 市町村の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与。各種会議等を通じた関係市町村への周知徹底により、確実に進捗。	
	基準値	51	目標値	87	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 決壊すると多大な影響を与える防災重点ため池の市町村によるハザードマップの策定割合。 ※策定主体は市町村		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	71.0	87.0	100		
【アウトプット目標】 北海道強靱化計画に基づき、防災重点ため池の防災対策の進捗状況を測る指標として設定。		北海道強靱化計画		1(7)B	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$	実績値	72.0	-	72.0		
							達成率	105.0%	-	72.0%		

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
		農地海岸保全施設に係るインフラ長寿命化計画の策定割合(%)	基準年度	H26		年度	R2		最終年度	R2			達成度合
基準値	0		目標値	100		最終目標値	100		年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)に記載された対象施設の個別施設計画の策定割合。 【アウトプット目標】 北海道インフラ長寿命化計画に基づき、農地防災施設の長寿命化の取組の進捗状況を測る指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	65.0	100.0	100	【内的要因】 平成27年度より個別施設計画の策定に必要な施設の点検・診断を推進しており、個別施設計画は点検・診断結果に基づき順次策定。 【外的要因】 特になし	
北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)		1(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	72.0	—	72.0				
						達成率	110.8%	—	72.0%				

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
		地すべり防止維持管理施設に係るインフラ長寿命化計画の策定割合(%)	基準年度	H26		年度	R2		最終年度	R2			達成度合
基準値	0		目標値	100		最終目標値	100		年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)に記載された対象施設の個別施設計画の策定割合。 【アウトプット目標】 北海道インフラ長寿命化計画に基づき、農地防災施設の長寿命化の取組の進捗状況を測る指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	85.0	100.0	100	【内的要因】 平成27年度より個別施設計画の策定に必要な施設の点検・診断を推進しており、個別施設計画は点検・診断結果に基づき順次策定。 【外的要因】 特になし	
北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)		1(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	85.0	—	85.0				
						達成率	100.0%	—	85.0%				

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
		達成度合	A	B	C	D
直近の成果指標の達成率		100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業農村整備の推進	施策コード	06	—	04
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0902	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業の公共事業評価に関する事務	・農業農村整備事業の公共事業評価に関する事務	農村設計課	0	0	0	1.0	1.7	2.7	21,384
0903	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業の推進管理等に関する事務	・農業農村整備事業の推進管理に関する検討及び関係課との調整 ・農業農村整備事業等の全体実施設計作成 ・農業土木技術の研修計画等の検討、実施 ・農業農村整備事業の制度検討	農村設計課	0	0	0	1.6	0.3	1.9	15,048
0904	2(1)A 1(7)B	農村設計課総合調整等業務	・道議会事務、予算編成・執行、給与・服务等課内庶務、各種表彰事業、関係団体に係る連絡調整事務等	農村設計課	0	0	0	2.8	0.4	3.2	25,344
0916	2(1)A 1(7)B	豊かなむらづくり全国表彰事業等に関する事務	・豊かなむらづくり全国表彰事業等に関する事務	農村設計課	0	0	0	1.7	0.2	1.9	15,048
0905	2(1)A 1(7)B	農業競争力基盤強化推進委員会の運営に関する事務	・農業競争力基盤強化推進委員会の運営に関する調整事務	農村設計課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0901	2(1)A	農業競争力基盤強化特別対策事業の実施に関する事務	・当該事業に係る事業執行の指導・管理、実績把握など	農村設計課	0	0	0	0.4	3.4	3.8	30,096
0906	2(1)A 1(7)B	農業農村整備関係機関等との連絡調整に関する事務	・農業農村整備の技術、執行に係る機関等との連絡調整に関する事務	農村設計課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,544
0907	2(1)A 1(7)B	農業農村整備及び農村活性化対策に係る広報に関する事務	・農業農村整備及び農村活性化対策に係る広報計画の作成、実施、指導、農水省報告に関する事務	農村設計課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,168
0908	2(1)A 1(7)B	農業農村整備推進方針の取り組みに関する事務	・農業農村整備推進方針の取り組みに関する検討、実施計画作成、指導に関する事務	農村設計課	0	0	0	1.2	8.8	10.0	79,200
0909	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業に係る開発予算の総括に関する事務	・農業農村整備事業に係る開発予算の総括に関する事務	農村設計課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,840
0910	2(1)A 1(7)B	北海道特定総合開発事業の推進管理に関する事務	・北海道特定総合開発事業に係る事業計画作成、実施、進捗管理、地元調整事務	農村設計課	0	0	0	0.4	1.1	1.5	11,880
0911	2(1)A 1(7)B	社会資本整備の重点化方針に係る連絡調整に関する事務	・社会資本整備の重点化方針に係る連絡調整に関する事務	農村設計課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,584

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0912	2(1)A 1(7)B	農山漁村地域整備交付金の推進管理に関する事務	・農山漁村地域整備交付金に係る整備計画作成、実施、進捗管理、地元調整事務	農村設計課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,168
1001	2(1)A 1(7)B	事業財産の取得、管理、処分に関する事務	・事業財産の取得、管理、処分に関する事務	事業調整課	0	0	0	1.0	1.8	2.8	22,176
1002	2(1)A 1(7)B	農業競争力基盤強化特別対策事業費	・道営農業農村整備事業に係る農家負担を市町村が一定割合まで軽減する場合の費用の一部を助成	事業調整課	0	986,906	986,906	0.7	3.3	4.0	1,018,586
1003	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業の地方財政措置に関する事務	・農業農村整備事業の地方財政措置に関する事務	事業調整課	0	0	0	0.5	2.2	2.7	21,384
1004	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業の道費予算の取りまとめに関する事務	・農業農村整備事業に係る道費予算について、予算編成時期(当初及び補正)に合わせ、部内関係課と連携のうえ予算要求資料を作成	事業調整課	0	0	0	2.4	7.3	9.7	76,824
1005	2(1)A 1(7)B	公共事業に係る事務費に関する事務	・農業農村整備事業に係る公共事業事務費の予算編成を行うとともに、所要額調査等に基づき部内関係課及び振興局等に割当	事業調整課	1,980,000	742,722	155,471	1.3	9.6	10.9	829,050
1006	2(1)A 1(7)B	公共事業等に係る予算執行状況に関する事務	・公共事業等に係る事業施行計画及び事業施行状況等に関する事務	事業調整課	0	0	0	2.3	13.4	15.7	124,344
1007	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業等の国庫補助金(交付金)交付申請及び実績報告に関する事務	・国庫補助金(交付金)の交付申請及び実績報告の内容審査並びに農林水産省、北海道開発局との協議・調整事務	事業調整課	0	0	0	4.0	10.9	14.9	118,008
1008	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業等の契約事務に関する事務	・農業農村整備事業の工事及び委託業務に関する契約に関する事務	事業調整課	0	0	0	2.2	24.7	26.9	213,048
1009	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業等の契約情報に関する事務	・農業農村整備事業の契約に関する情報化、情報公開に関する事務	事業調整課	0	0	0	0.8	6.7	7.5	59,400
1010	2(1)A 1(7)B	設計、積算及び施工に係る企画調整業務に関する事務	・農業農村整備事業の実施に關しての設計、積算及び施工に係る各種指針、歩掛、要領、仕様書等の策定、並びにこれらに必要な調査、指導及び公表	事業調整課	0	0	0	2.5	12.8	15.3	121,176
1011	2(1)A 1(7)B	委託業務に係る積算基準の策定並びにこれに必要な調査、指導及び公表に関する事務	・農業農村整備事業の委託業務に關しての各種要領、歩掛、仕様書等の策定、並びにこれらに必要な調査、指導及び公表	事業調整課	0	0	0	1.2	4.9	6.1	48,312
1012	2(1)A 1(7)B	工事及び委託業務に係る設計単価の策定並びにこれに必要な調査、指導及び公表に関する事務	・農業農村整備事業の工事及び委託業務に係る設計単価の策定、コスト縮減及びリサイクルの推進、並びにこれらに必要な調査、指導及び公表	事業調整課	0	0	0	1.3	4.7	6.0	47,520

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1013	2(1)A 1(7)B	システム推進に係る企画調整・運用業務に関する事務	・農業農村整備事業の実施に係る業務処理のシステム化の企画及び既にシステム化されたものの運用管理	事業調整課	0	0	0	2.0	2.9	4.9	38,808
1014	2(1)A 1(7)B	工事及び委託業務の技術指導に関する事務	・農業農村整備事業の実施における多様な入札制度に係る技術的分野の指導及び工事仕様書等の策定、並びに検査・監査に関する技術的指導	事業調整課	0	0	0	3.0	10.8	13.8	109,296
1015	2(1)A 1(7)B	事業調整課総合調整等業務	・管理・監督、課内の予算、庶務、企画、議会対応等に関する事務	事業調整課	0	0	0	3.8	0.0	3.8	30,096
1101	2(1)A 1(7)B	土地改良区体制強化事業 (事業財産係の所管事項を除く)	・土地改良施設管理に関する診断、土地改良事業等に関する相談等の支援・指導など	農業施設管理課	0	17,130	7,325	0.6	0.0	0.6	21,882
1102	2(1)A 1(7)B	土地改良区総合強化対策事業	・土地改良区の組織基盤強化計画の策定、統合整備、管理組織の再編、管理再編計画の策定など	農業施設管理課	0	10,216	5,108	0.5	1.8	2.3	28,432
1103	2(1)A 1(7)B	土地改良施設PCB廃棄物処理促進対策事業	・土地改良事業に伴って生じたPCB廃棄物処理に必要な収集運搬及び土地改良施設のPCB含有塗膜の濃度分析調査等の経費に対する助成	農業施設管理課	0	553	3	0.1	0.1	0.2	2,137
1104	2(1)A 1(7)B	土地改良区等指導監督関係業務	・土地改良区、土地改良区連合等に対して、法令、法令に基づく行政処分又は定款を遵守し、適切かつ効率的な運営を確保する指導事務	農業施設管理課	0	0	0	3.3	9.1	12.4	98,208
1105	2(1)A 1(7)B	農業施設管理課総合調整等業務	・当課所管の各種施策に係る国費予算要望等及び議会対応等の調整事務や課員の服務・研修・庶務等の実施	農業施設管理課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	11,880
1106	2(1)A 1(7)B	各種条例、諸規定等の制定・改正及び法令等の手続きに係る苦情、紛争等の連絡調整等に関する事務	・土地改良事業負担金等徴収条例、農業農村整備事業得に係る補助金等交付要領の制定、改正及びそれらに伴う指導事務の実施	農業施設管理課	0	0	0	0.9	2.0	2.9	22,968
1107	2(1)A 1(7)B	土地改良法に係る認可等に関する事務	・土地改良法に定める道営、団体営土地改良事業の法律手続に関する事務及び国営土地改良事業に係る施行申請書の進達、知事協議に関する事務の実施	農業施設管理課	0	0	0	1.2	8.6	9.8	77,616
1108	2(1)A 1(7)B	農家負担金軽減支援対策事業費(利子助成)	・土地改良事業の受益者負担の軽減を図るための償還利息に対する利子助成の実施	農業施設管理課	0	6,938	6,938	0.3	0.6	0.9	14,066
1109	2(1)A 1(7)B	農家負担金軽減支援対策事業費(利子補給)	・土地改良事業の受益者負担の軽減を図るための借換資金に対する利子補給の実施	農業施設管理課	0	6,138	6,138	0.3	1.3	1.6	18,810
1110	2(1)A 1(7)B	国営事業負担金	・国及び独立行政法人森林総合研究所が実施する事業の北海道負担分の北海道開発局等への納入及び地元負担金の徴収に係る事務並びにこれらに関する議会事務	農業施設管理課	0	14,374,827	3,145,712	0.6	1.4	2.0	14,390,667

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1111	2(1)A 1(7)B	道営農業農村整備事業の地元負担金に関する事務	・道営農業農村整備事業に係る地元負担金の徴収等に係る事務並びにこれらに関する議会事務	農業施設管理課	0	0	0	0.6	3.7	4.3	34,056
1112	2(1)A 1(7)B	農業基盤整備資金に関する事務	・農業基盤整備資金の需要額・実績額の取りまとめ、借入申し込みに関する事務	農業施設管理課	0	0	0	0.1	1.7	1.8	14,256
1113	2(1)A 1(7)B	道営土地改良事業費	・道営土地改良事業の実施	農業施設管理課	20,000	100,627	1,627	1.0	2.3	3.3	126,763
1114	2(1)A 1(7)B	団体営土地改良事業費	・団体営土地改良事業の実施	農業施設管理課	0	1,568,302	219,420	3.3	7.2	10.5	1,651,462
1115	2(1)A 1(7)B	土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	・土地改良区等が実施する定期的な整備補修に必要な資金の造成に対する支援など	農業施設管理課	0	154,590	154,590	0.5	0.0	0.5	158,550
1116	2(1)A 1(7)B	鷹泊ダム管理費	・北海道開発局から管理を受託している雨竜川鷹泊ダムの管理費を管理協定に基づき負担	農業施設管理課	0	27,581	27,581	0.5	0.0	0.5	31,541
1117	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業に伴う農業水利権の協議・調整に関する事務	・農業農村整備事業等の実施に伴う農業水利権の取得・変更に係る協議・調整事務及び各種水利調査並びに冷害時等の取水期間の延長等に関する調整	農業施設管理課	0	0	0	0.3	0.3	0.6	4,752
1118	2(1)A 1(7)B	河川関係法に基づく河川管理者との協議・調整に関する事務	・河川法に基づく河川整備基本方針等に関して部内の意見調整並びに建設部及び開発局農業水産部との協議	農業施設管理課	0	0	0	0.3	0.3	0.6	4,752
1133	2(1)A 1(7)B	ため池の管理又は保全に関する法律に係る事務及び施設の管理に関する事務	・農業用ため池に係るデータベース作成及び公表、特定農業用ため池の指定、適正管理の勧告、開発行為の許可、その他ため池の管理保全に関する事務	農業施設管理課	0	0	0	0.6	0.9	1.5	11,880
1119	2(1)A 1(7)B	道有土地改良財産の譲与に関する事務	・道営農業農村整備事業で造成した土地改良財産の適正な譲与、記録管理、関係部局との調整等に関する事務	農業施設管理課	0	0	0	0.9	10.5	11.4	90,288
1120	2(1)A 1(7)B	道有土地改良財産(道有補償財産を含む。)の用途廃止に関する事務	・道営農業農村整備事業で造成した土地改良財産の用途廃止承認・審査、当該土地改良財産処分に係る農水省協議、補助金返還事務	農業施設管理課	0	0	0	0.9	1.3	2.2	17,424
1121	2(1)A 1(7)B	国営代行土地改良事業に係る土地改良財産の調整に関する事務	・国営代行土地改良事業、簡易軌道事業で造成した土地改良財産の管理及び処分事務	農業施設管理課	0	0	0	0.3	1.3	1.6	12,672
1122	2(1)A 1(7)B	国営農地開発地区委託換地計画費	・土地改良法に基づき、国営農地開発事業などの土地改良事業実施地区における換地計画の策定業務	農業施設管理課	0	639,547	0	1.0	3.2	4.2	672,811

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1123	2(1)A 1(7)B	道営換地処分清算金	・土地改良法に基づき行う換地処分に伴う清算金の徴収及び支払業務	農業施設管理課	0	103,390	0	0.1	1.1	1.2	112,894
1124	2(1)A 1(7)B	経営体育成促進換地等調整事業・農山漁村振興交付金に関すること(他課の所管に属することを除く)	・農用地の集団化を促進するために実施している交換分合事業、交換分合附帯農道整備、経営体育成換地等調整に要する経費に助成・国への申請、報告の諸調整	農業施設管理課	0	0	0	0.3	0.7	1.0	7,920
1125	2(1)A 1(7)B	土地改良事業に伴う換地に関する事務	・道営土地改良事業に係る換地処分等の事務	農業施設管理課	0	0	0	1.1	3.5	4.6	36,432
1126	2(1)A 1(7)B	土地改良区体制強化事業 (改良区指導係の所管事項を除く)	・換地処分及び交換分合の適正かつ円滑な推進を図るための技術的指導及び普及啓発に対する助成を行う事業	農業施設管理課	0	14,082	7,041	0.2	0.0	0.2	15,666
1127	2(1)A 1(7)B	農用地等集団化事業優良事業者等の表彰に関する事務	・換地処分及び交換分合に係る成果の広報と他地区における取組の促進を図るため、農用地等集団化事業において特に成績優良な事業者等に対して行う表彰	農業施設管理課	0	0	0	2.1	12.9	15.0	118,800
1128	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業の用地取得事務に関する事務	・事業用地の取得事務(登記等含む)・土地の評価・実績・計画の取りまとめに関する事務及び指導	農業施設管理課	0	0	0	2.2	13.2	15.4	121,968
1129	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業の損失補償及び補償額算定に関する事務	・損失補償事務・補償額算定(単価作成)・実績・計画の取りまとめに関する事務及び指導	農業施設管理課	0	0	0	0.2	1.2	1.4	11,088
1130	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業における用地・補償関係の紛争に関する事務	・用地取得補償事務に係る紛争処理の対応及び苦情処理委員会への対応	農業施設管理課	0	0	0	1.0	7.6	8.6	68,112
1131	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業における用地関係委託業務及び用地事務システムに関する事務	・用地取得補償業務における委託事務及び価格積算基準・要領、歩掛、単価、仕様書の作成、これに必要な調査並びに標準積算システムと用地取得・補償業務に係る事務システムの活用及び保守管理と指導	農業施設管理課	0	0	0	0.2	0.9	1.1	8,712
1132	2(1)A 1(7)B	北海道用地対策連絡協議会に関する事務	・用対連の幹事会員として、土地評価委員会・立木委員会等にて、公共用地取得の適切化・円滑化のため活動	農業施設管理課	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
1201	2(1)A 1(7)B	公共事業調査計画費	・団体営事業の計画樹立等に対する助成のほか、各種基本計画や整備計画等の作成、事業の進捗状況等に関する基礎調査により、農業農村整備を計画的に推進する事務	農村計画課	0	1,165,000	256,000	4.1	16.4	20.5	1,327,360
1202	2(1)A 1(7)B	道営土地改良事業計画樹立費	・道営土地改良事業の計画樹立や国営土地改良事業との調整により、農業農村整備を計画的に推進する事務	農村計画課	0	50,310	26,802	10.0	27.4	37.4	346,518
1203	2(1)A 1(7)B	農村計画課総合調整等業務	・職員の服務、研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	農村計画課	0	0	0	3.5	0.0	3.5	27,720

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1204	2(1)A 1(7)B	土地改良事業及び草地整備等の計画変更事務	・計画変更委員会の事務及び計画変更の指導	農村計画課	0	0	0	1.8	2.9	4.7	37,224
1205	2(1)A 1(7)B	農業農村整備技術検討会に係る試験調査	・効率的・効果的な事業執行に資する技術的事項に係る調査、検討	農村計画課	0	0	0	2.0	2.0	4.0	31,680
1206	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業の経済効果に係る調査	・事業計画に係る経済効果算定の基礎的諸元の現地調査	農村計画課	0	0	0	1.2	3.9	5.1	40,392
1207	2(1)A 1(7)B	国営土地改良事業に係る総合調整業務	・連絡協議会の事務、再評価・事後評価の意見等調整業務	農村計画課	0	0	0	1.0	4.0	5.0	39,600
1208	2(1)A 1(7)B	農業農村整備推進に係る支援指導	・推進方針、田園環境整備マスタープラン作成の支援、指導	農村計画課	0	0	0	0.8	4.4	5.2	41,184
1209	2(1)A 1(7)B	農山漁村地域整備計画作成事務	・農山漁村地域整備交付金等に係る整備計画作成・計画変更・定量的指標点検に係る事務	農村計画課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	11,880
1210	2(1)A 1(7)B	農業競争力基盤強化特別対策の計画認定等	・特別対策に係る市町村計画及び地区計画等の作成指導と認定、効果調査に関する業務	農村計画課	0	0	0	0.2	4.8	5.0	39,600
1211	2(1)A 1(7)B	農業農村整備事業管理計画の調整及び指導に関する事務	・農業農村整備事業管理計画の調整及び指導、全道集約、農林水産省報告に関する事務	農村計画課	0	0	0	0.3	6.3	6.6	52,272
1212	2(1)A 1(7)B	農地・施設保全整備情報等に関する事務	・農地・施設保全整備情報を構築し、地域の効率的な整備に向けた将来構想検討への活用など、関係団体との連携調整に関する事務	農村計画課	0	0	0	2.6	9.2	11.8	93,456
1301	2(1)A	農地整備課総合調整等業務	・職員の服務・研修及び管理・監督、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	農地整備課	0	0	0	2.9	0.0	2.9	22,968
1302	2(1)A	農業農村整備事業の推進に関する事務	・経営体育成農地集積事業に関する事務、畜産建築施設等に関する事務、受益地転用に伴う補助金返還に関する事務、畑地かんがい事業の推進に関する事務など	農地整備課	0	0	0	4.7	7.2	11.9	94,248
1303	2(1)A	道営土地改良事業費	・農地整備事業、水利施設等保全高度化事業等に係る予算要求、予算調整、関係機関との調整	農地整備課	44,617,159	32,627,890	1,316,840	10.6	152.6	163.2	33,920,434
1304	2(1)A	道営農村総合整備事業費	・地域用水環境整備事業に係る予算要求、予算調整、関係機関との調整	農地整備課	11,507	519,410	651	0.1	1.0	1.1	528,122

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
1305	2(1)A	団体営土地改良事業費	・水利施設等保全高度化事業、農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業に係る予算要求、予算調整、関係機関との調整	農地整備課	1,760,322	3,843,066	39,459	1.7	19.0	20.7	4,007,010
1306	2(1)A	道営農用地造成事業費(草地畜産基盤整備事業)	・草地畜産基盤整備事業に係る予算要求、予算調整、関係機関との調整	農地整備課	2,414,042	4,338,171	49,207	3.8	13.1	16.9	4,472,019
1307	2(1)A	団体営農用地造成事業費(畜産担い手育成総合整備事業費)	・畜産担い手育成総合整備事業費に係る予算要求、予算調整、関係機関との調整	農地整備課	381,647	1,058,816	8,135	2.1	7.0	9.1	1,130,888
1308	2(1)A	農業農村整備事業費[受託事業]	・市町村等が行う工事を当該市町村から委託を受けて、道の農業農村整備事業と併せて行う受託事業	農地整備課	0	846,424	0	0.1	0.2	0.3	848,800
1309	2(1)A	地域草地基盤強化支援事業費	・当該事業に係る事業執行の指導・管理、実績把握など	農地整備課	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
1310	2(1)A 1(7)B	道営農用地造成事業費(計画関係)	・道営農用地造成事業に係る計画策定事務	農地整備課	0	48,000	24,000	1.8	6.6	8.4	114,528
1311	2(1)A 1(7)B	団体営農用地造成事業費(計画関係)	・団体営農用地造成事業に係る計画策定事務	農地整備課	0	86,000	43,000	2.2	1.5	3.7	115,304
1401	2(1)A	農村整備課総合調整等業務	・管理・監督、職員の服務・研修、企画調整、広報・広聴、予算・決算、議会、定期監査、会計検査、陳情・要請、文書管理等	農村整備課	0	0	0	6.0	0.0	6.0	47,520
1402	2(1)A	道営農村総合整備事業費	・中山間総合整備事業の設計審査及び実施指導に関する業務	農村整備課	1,013,914	676,406	88,404	0.5	1.8	2.3	694,622
1403	2(1)A	道営土地改良事業費	・農地整備事業(中山間地域型)の設計審査及び実施指導、ソフト事業執行に関する業務	農村整備課	804,724	1,131,866	69,765	1.0	12.6	13.6	1,239,578
1404	2(1)A	中山間地域所得向上支援事業費	・中山間地域所得向上支援事業の審査及び支援	農村整備課	321,080	545,000	0	1.2	3.4	4.6	581,432
1405	2(1)A	その他農村整備グループ所管事業に関する事務	・農村振興総合整備事業、農地開発事業、むらづくり総合整備事業及びバイオマス活用フロンティア推進事業のフォローアップに関すること等	農村整備課	0	0	0	0.3	0.5	0.8	6,336
1406	2(1)A 1(7)B	道営農道整備事業費	・農道整備事業に係る予算要求、予算調整、関係機関との調整	農村整備課	1,426,126	2,329,473	40,822	2.3	17.8	20.1	2,488,665

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1407	2(1)A 1(7)B	農道整備特別対策事業費	・農道整備特別対策事業に係る予算要求、予算調整、関係機関との調整	農村整備課	0	952,000	47,200	0.7	5.6	6.3	1,001,896
1408	2(1)A 1(7)B	団体営農村総合整備事業費	・市町村が実施する農業集落排水整備に対する支援	農村整備課	45,901	611,678	4,213	1.0	1.2	2.2	629,102
1409	2(1)A 1(7)B	道営農地防災事業費	・農地防災事業に係る予算要求、予算調整、関係機関との調整	農村整備課	1,832,043	3,320,412	132,661	5.0	25.5	30.5	3,561,972
1410	1(7)B	単独農地防災管理費	・国土の保全と民生の安定を図るため、農地海岸、地すべり防止区域、農地防災ダムの維持管理事業を実施	農村整備課	0	56,890	56,890	1.3	2.2	3.5	84,610
1411	2(1)A	耕地災害復旧事業費	・農業経営の安定を図るため、自然災害により被災した農地、農業用施設、海岸保全施設の復旧工事を実施	農村整備課	600,427	233,335	1,580	4.2	8.9	13.1	337,087
1412	2(1)A	災害調査費	・災害査定に必要な被災施設等の測量・調査及び査定設計書の作成等(農業用施設災害復旧事業と一体的に実施)	農村整備課	0	7,000	7,000	0.5	0.0	0.5	10,960
計						57,228,892	73,200,696	6,936,489	152.0	599.6	752

基本評価調書様式記載例

(記載内容は架空の施策について記載したものです)

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業農村整備の推進	施策コード	06 - 04
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1) 成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
1(7)B	6					A・B指標のみ	<p><農業水利施設における長寿命化計画の策定割合【A】> インフラ長寿命化行動計画に基づき、計画最終年度(R2)に向けて計画どおり進捗。個別施設を策定することにより、農業水利施設の劣化状況を把握し、長寿命化対策の検討・整備を促進。</p> <p><農業集落排水施設の機能診断実施率【A】> 市町村の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与しており、各種会議等を通じた関係市町村への周知徹底により、確実に進捗。</p> <p><農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合【A】> 市町村の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与しており、各種会議等を通じた関係市町村への周知徹底により、確実に進捗。</p> <p><防災重点ため池のハザードマップの策定割合【A】> 市町村など、他の実施主体の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与しており、補助事業の積極的な活用等の取組への支援と進捗管理を実施。</p> <p><農地海岸保全施設に係るインフラ長寿命化計画の策定割合【A】> 平成27年度より個別施設計画の策定に必要な施設の点検・診断を推進しており、個別施設計画は点検・診断結果に基づき順次策定。</p> <p><地すべり防止維持管理施設に係るインフラ長寿命化計画の策定割合【A】> 平成27年度より個別施設計画の策定に必要な施設の点検・診断を推進しており、個別施設計画は点検・診断結果に基づき順次策定。</p>
2(1)A	1		1			C指標あり	<p><食料自給率【C】> 平成30年度は、低温や多雨、日照不足など天候不順の影響により、主な農作物の生産量が前年に比べ減少したため、食料自給率が低下した。</p> <p><農業算出額【A】> 継続した生産基盤強化等の取組により、天候不順などの影響による生産低下の抑制につながったこと、また、生乳をはじめとする畜産物の価格の上昇等により、農業算出額が増加した。</p>
計	7	0	1	0	0	C指標あり	

基本評価調書様式記載例

(記載内容は架空の施策について記載したものです)

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	生産性向上や国土強靱化に不可欠な農業農村整備事業を計画的かつ着実に推進することにより、社会情勢や道民の要望等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	農業農村整備事業を計画的かつ着実に推進するため、当初予算をはじめとした予算総額を安定的に確保するよう、国への要請を行っており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	農業農村整備事業について、各団体からの要請対応などにより、道民からのニーズを把握し、施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	国土強靱化に係る取組において、部局間を横断する会議により情報共有や連携の強化が図られている。
判定		a	
<ul style="list-style-type: none"> ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c 			

基本評価調書様式記載例
(記載内容は架空の施策について記載したものです)

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
C指標あり		a	概ね順調に展開					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	2(1)A	<ul style="list-style-type: none"> ・本道農業の強みを活かす取組を加速化し、生産力・競争力の強化を図るためには、生産の効率化を図る水田の大区画化や暗渠排水などの排水対策、老朽化した農業用施設の適切な保全・整備、自給飼料の生産拡大を図る飼料生産基盤の整備等、農業農村整備を計画的かつ着実に推進することが重要であるため、当初予算をはじめとした予算総額を安定的に確保するよう国に強く働きかけていく。 ・多様な人材が力を発揮し持続可能な本道農業を確立するため、農業者が必要な生産基盤整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携し農家負担を軽減する事業を再構築する。 	再構築に向け終了	1002	農業競争力基盤強化特別対策事業費	A3241	B4211	C0134

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	1002	農業競争力基盤強化特別対策事業費	継続に向けた検討にあたっては、公共事業等による農家負担軽減の影響や、事業の費用対効果等を検証した上で、今後取り組むべき課題に対応する成果指標の設定や対策内容を検討すること。

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業農村整備の推進	施策コード	06 - 04
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道農業の生産力・競争力の強化や、農村地域の強靱化、さらには農村の活性化を図る上で、ほ場の大区画化や農地の排水改良、老朽化した農業水利施設の長寿命化など、農業農村整備を計画的かつ着実に推進することが重要であることから、国に対し、必要な予算の安定的な確保を強く求めていく。 ・一層の省力化に向けたスマート農業の導入を容易とする大区画化のほか、付加価値の高い農産物生産を支える農地の排水対策や畑地灌漑の整備、農村地域の強靱化を図る農業水利施設の長寿命化やため池の耐震化など、農業生産基盤の整備を促進するため、新たな農家負担軽減対策の取組を進める。 	新規：次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I			

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	1002	農業競争力基盤強化特別対策事業費	次期対策では、本道農業を取り巻く課題に適切に対応するため、スマート農業技術の効果を最大限に発揮させるほ場の大区画化や農村地域の防災・減災対策などを今後重点化して進めていくこととしており、これらに対応する成果指標を設定し、生産基盤整備を効果的・効率的に推進するとともに、農家負担軽減による影響や事業効果の検証を行う。
	II			

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果						1	1

次年度新規事業(予定)	1
-------------	---

事務事業整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
1002	農業競争力基盤強化特別対策事業費	終了	終了